

参加表明書

京都里山SDGsラボ整備事業（設計・施工一括発注）に係る 公募型プロポーザル

上記プロポーザルに参加したいので、定められた様式及び必要書類を添えて、参加を表明します。

なお、「京都里山SDGsラボ整備事業（設計・施工一括発注）に係る受託事業者 募集要項」に定める参加資格要件をすべて満たしているとともに、提出する書類に記載した事項は事実と相違ないことを誓約します。

令和 年 月 日

(あて先)

京都里山SDGsラボ運営協議会

(提出者) 住所（所在地）
商号または名称
代表者役職・氏名

(担当者) 担当部署名
担当者氏名
電話番号
FAX 番号
E-mail

企業概要調書

<p>商号又は名称</p>	
<p>本社の所在地※¹</p>	
<p>一級建築士 事務所登録※²</p>	
<p>募集要項 4(4)及 び(5)の参加資格※³</p>	<p>京都里山SDGsラボ整備事業（設計・施工一括発注）に係る受託事業者 募集要項 4(4)及び(5)に掲げる参加資格については、</p> <p><input type="checkbox"/> 京都市競争入札参加有資格者名簿に登録している者です。</p> <p><input type="checkbox"/> 契約を締結する能力を有しない者又は破産者で復権を得ない者ではありません。</p> <p><input type="checkbox"/> 地方自治法施行令第167条の4第2項各号のいずれかに該当し、3年を経過しない者及びその者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者ではありません。</p> <p><input type="checkbox"/> 以下の4項目に該当します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き2年以上、当該営業を営んでいること ・法人税又は所得税及び消費税の未納がないこと ・京都市の市民税、固定資産税の未納がないこと ・京都市の水道料金及び下水道使用料の未納がないこと <p><input type="checkbox"/> 京都市暴力団排除条例第2条第4号に規定する暴力団員等又は同条第5号に規定する暴力団密接関係者ではありません。</p>

※¹ 原本に、本社の所在地を証明し得る資料（写し）を添付すること。

※² 原本に、一級建築士事務所登録通知書（写し）を添付すること。

※³ 該当する□に印を入れること。

※⁴ 共同企業体を構成して参加する場合、本様式は、代表者及び構成員のそれぞれについて作成すること。なお、代表者と構成員の区別が分かるようにすること。

また、原本に、共同企業体協定書（写し）を添付すること。（別紙のひな形を参考に作成してもよい。）

配置予定技術者調書

1 配置を予定する設計管理技術者

(ふりがな) 氏名		年 齢	歳
所属・役職			
実務経験年数	一級建築士 資格取得後 年（登録番号： ）		
業務経歴等			
他の技術資格※ ¹ (種類, 登録番号, 登録年月日等)			

※1 一級建築士以外に有している技術資格について記載のこと。

2 配置を予定する現場代理人

(ふりがな) 氏名		年 齢	歳
所属・役職			
実務経験年数			
業務経歴等			
技術資格※ ² (種 類, 登録番号, 登録 年月日等)			

※2 有している技術資格について記載のこと。

3 配置を予定する主任技術者

(ふりがな) 氏名		年 齢	歳
所属・役職			
実務経験年数			
業務経歴等			
技術資格※ ² (種 類, 登録番号, 登録 年月日等)			

※2 有している技術資格について記載のこと。

実績調書

【設計の業務実績】

事務所名	
業務名	
発注者名	
履行期間	
構造・規模・用途	
施設の完成又は 完成予定時期	
業務の概要	

※1 本様式には、京都里山SDGsラボ整備事業（設計・施工一括発注）に係る受託事業者募集要項4(5)に定める業務実績について記載のこと。

※2 原本に、本様式に記載した業務実績を証明し得る資料を添付すること。

【施工の業務実績】

事務所名	
業務名	
発注者名	
履行期間	
構造・規模・用途	
施設の完成又は 完成予定時期	
業務の概要	

※1 本様式には、京都里山SDGsラボ整備事業（設計・施工一括発注）に係る受託事業者募集要項4(5)に定める業務実績について記載のこと。

※2 原本に、本様式に記載した業務実績を証明し得る資料を添付すること。

※3 共同企業体での参加の場合は、構成員それぞれのものを作成すること。

協力事務所調書

事務所名	
所在地	
代表者	
協力を受ける内容 及びその理由	
協力を受ける体制	

※ 本様式は、協力事務所ごとに作成すること。なお、協力事務所がない場合は、本様式の作成は不要とする。